



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/04/27

高リスク企業は750社 前年比8社減 4年連続減少

うち75.9%は「従業員10人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

秋田県・「倒産リスク」分析調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の約1万1,600社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の6.5%にあたる750社と前年に比べ8社減少した。業種大分類別では、「製造業」が最多の232社となり、前年比22社・10.5%増であった。売上規模別では「1億円未満」が全体の64.0%、従業員規模別では「10人未満」が75.9%を占めた。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

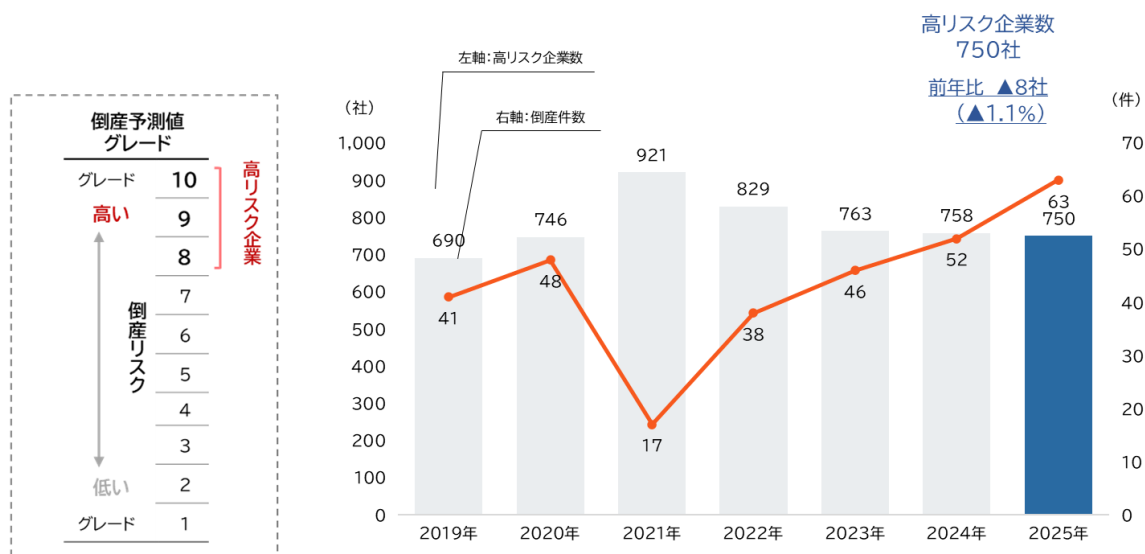
- ・倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は750社、前年比8社減 小幅ながら4年連続減少

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の県内企業約1万1,600社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(※)は全体の6.5%にあたる750社であった。2024年12月時点の758社と比較すると8社・1.1%減となり、小幅ながら4年連続減少となった。

2025年の倒産件数は4年連続前年比増の63件となった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は435件と年間で最多だった前年(564件)から減少したものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。2025年に市場から退出した企業は約500件と高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業数推移



従業員数「10人未満」が高リスク企業の7割超を占める

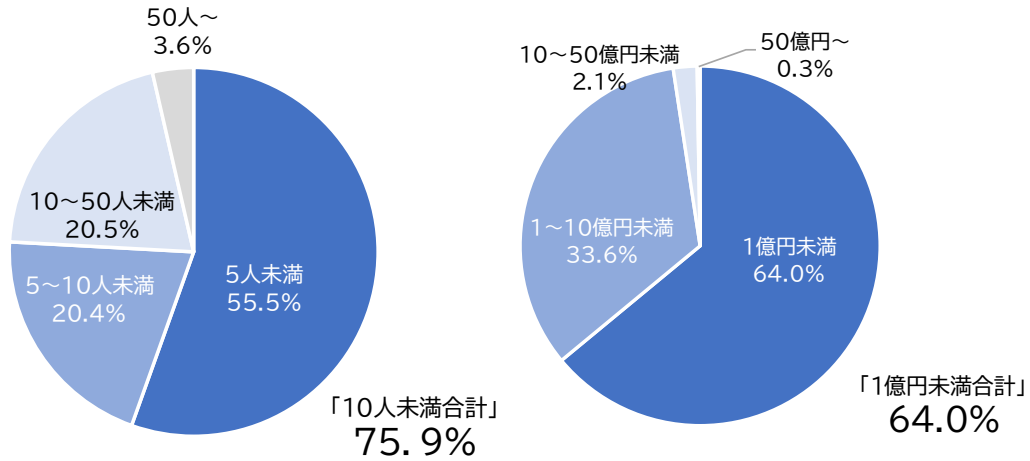
従業員数別にみると、「10人未満」が75.9%を占め、その内訳は「5人未満」が416社(55.5%)、「5～10人未満」が153社(20.4%)となった。売上高別では、「1億円未満」が480社と最も多く、全体の64.0%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10人未満」が66.7%を占め、前年比4件減少の42件となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴10年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しや

すい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数



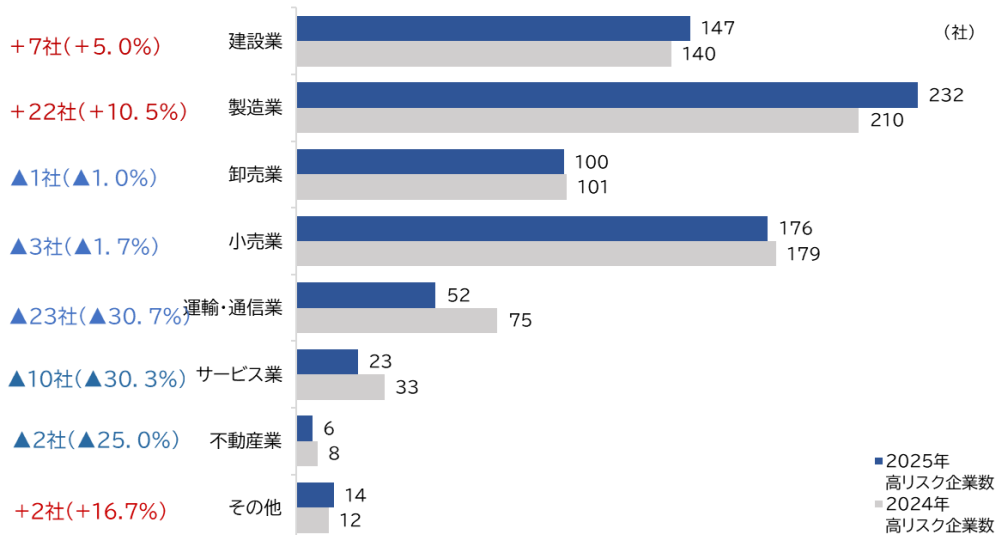
業種大分類別では「製造業」が232社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の232社、前年比22社・10.5%増となった。次いで、「小売業」が176社(同3社・1.7%減)、「建設業」が147社(同7社・5.0%増)となった。

高リスク企業の上位3業種の顔ぶれは、2024年と変わらないが、トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小の製造業を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比23社・30.7%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった。

業種大分類別 高リスク企業数

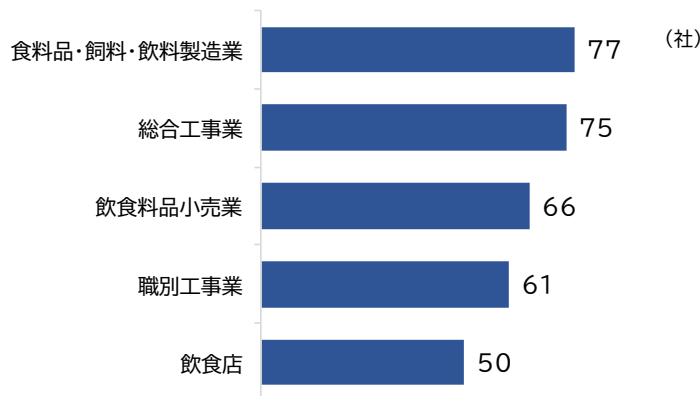


高リスク企業数は「食料品・飼料・飲料製造業」が77社で最多 出現率は「飲食店」の38.8%が最高

企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「食料品・飼料・飲料製造業」の77社であった。次いで「総合工事業」で75社、「飲食料品小売業」が66社、「職別工事業」が61社、「飲食店」が50社と続いた。

業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)では、「飲食店」が38.8%と最も高かった。コロナ禍からの集客回復が鈍い企業や、ゼロゼロ融資などの返済負担が重荷となっている企業が多い。

業種 51 分類別 上位5業種



業種別の増加件数は「職別工事業」がトップ

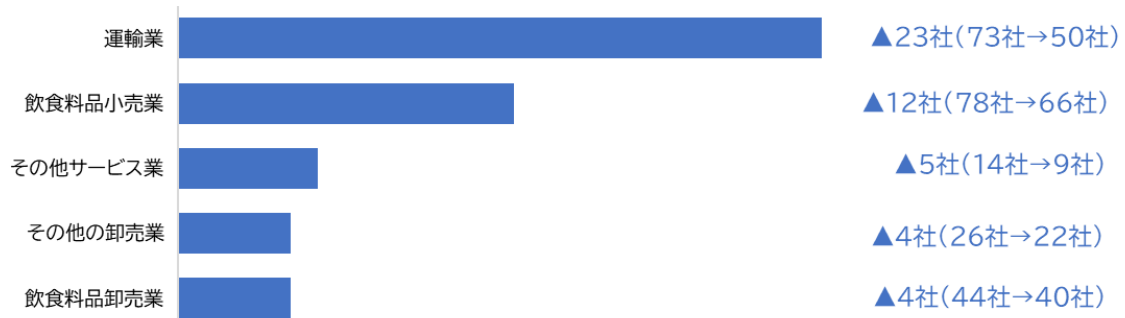
業種 51 分類別の高リスク企業の増加率が最も高かったのは「職別工事業」の61社で、2024年比、10社19.6%の増加で、住宅の新築需要減少などで業況の悪化を強いられた。「その他の小売業」の29社も同比10社の増加で増加率は52.6%であった。次いで、海外生産や輸入依存度の高い繊維・アパレル業界は影響を受け、「繊維工業、繊維製品製造業」が22社、同比8社の増加、増加率は57.1%となった。

一方で、高リスク企業の減少率が最も高かったのは「運輸業」の50社で同比23社減少、減少率は31.5%で、次いで、「飲食料品小売業」が66社で、同比12社、15.4%の減少であった。

業種 51 分類別 高リスク企業の増加率上位・下位 5 業種(2024 年比)



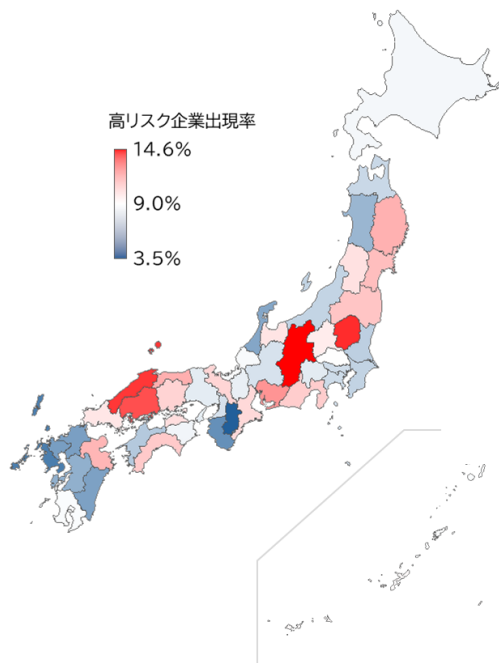
リスク改善



高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が14.6%(3700社、前年比130社増)で最も高く、「栃木県」が13.6%(2948社、同31社減)、「島根県」が13.4%(1213社、同3社減)が続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



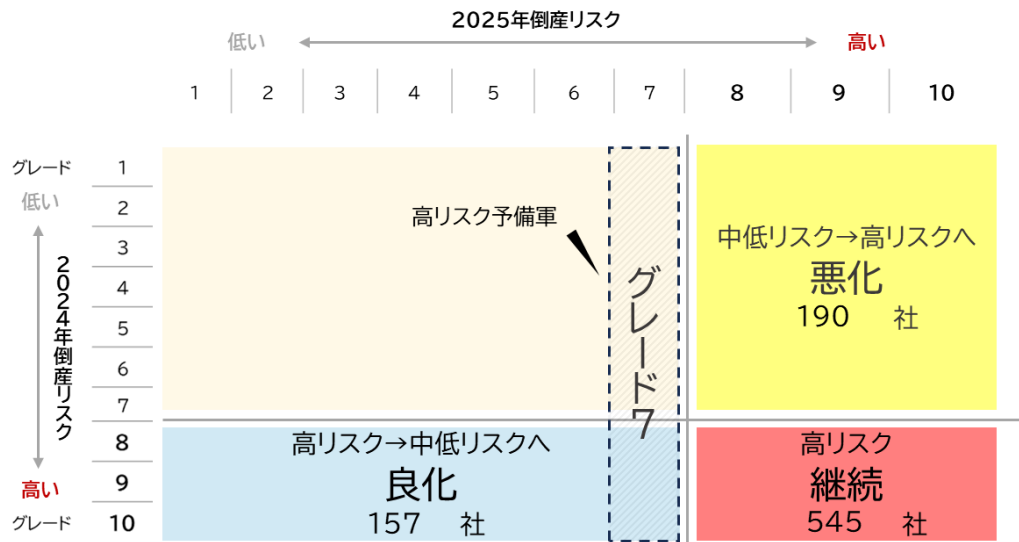
都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

高リスクへ悪化した企業は190社

2024年から2025年の1年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は190社、中低リスクへ良化した企業は157社あった。悪化企業が良化企業を33社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード7企業は約600社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025年推移



今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、高リスク企業750社、前年比8社減と小幅ながら4年連続減少した。従業員数「10人未満」の企業が高リスク企業の75.9%を占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(全国で約27.7万件・約7.1兆円)は2026年9月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

高リスク企業が増加する一方で、増収増益している企業は全国で14.2万社存在している(※参考:2025年10月発表「全国『増収増益企業』分析調査(2024年度)」)。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長17分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築やM&Aの活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。